

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通確保維持改善事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域交通課	課長 倉石 誠司			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	離島航路整備法第三条(離島航路への補助のみ)			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、多くの地域で人口減少の本格化に伴う公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化など厳しい状況に直面している。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加し、受け皿としての移動手段を確保することが、ますます重要な課題となっている。本事業の実施により、生活交通の確保・維持・改善が図られ、高齢者や障害者などの交通弱者を含め、人々の社会参加の機会が確保されることを通じて、高齢化の急速な進展の中で、社会経済の活性化とともに国民の安全安心なくらしを守る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たった様々な障害(バリア)の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。 <補助率> ○地域公共交通確保維持事業 定額、1/2、3/10、1/10 ○地域公共交通バリア解消促進等事業 1/2、2/5、1/3、1/4 ○地域公共交通調査等事業 1/2 ○地域公共交通感染症防止対策事業(※令和2年度2次補正予算) 定額、1/2 ○ポスト・コロナ時代を見据えた地域公共交通活性化・継続事業(※令和2年度3次補正予算) 定額、1/2								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	20,950	21,959	20,385	20,587	25,656		
		補正予算	3,364	4,923	28,767	-			
		前年度から繰越し	3,323	2,980	5,089	9,581	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 2,980	▲ 5,089	▲ 9,581	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	24,657	24,773	44,660	30,168	25,656		
	執行額	23,926	24,446	42,364					
	執行率(%)	97%	99%	95%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	91%	86%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,404	25,473	新たな成長推進枠:7,176					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	141	141	ポストコロナ時代においても、「地域の足」として「くらし」に不可欠な地域公共交通を確保・維持し、地域経済を支えるため増額要求となった。					
	職員旅費	34	34	この他、新型コロナウイルス感染症の影響等により危機に瀕する地域の公共交通事業者に対する持続可能な運行の確保等に向けた支援については、今後の感染状況及び経済情勢や輸送需要等を踏まえつつ、予算編成過程で検討するため、事項要求としている。					
	委員等旅費	6	6						
	諸謝金	2	2						
	計	20,587	25,656						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	地方バス路線の維持率(年度末に引き続き運航されている地域間幹線系統数/前々年度に国土交通大臣が認定した地域間幹線系統数)	成果実績	%	98.6	98	98.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	98.6	98	98.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	有人離島のうち航路が就航している離島の割合(旅客定期航路または不定期航路が確保されている離島数/架橋されていない及び海上公共交通に依存している有人離島)		成果実績 目標値 達成度	% % %	100 - 100	100 - 100	100 - 100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	生活交通の存続が危機に瀕している地域等における移動手段を100%確保・維持する。	生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合(当該年度において航空輸送が確保されている離島数/平成24年度において航空輸送が確保されている空港を有し、かつ近隣都市へ代替交通手段で移動すると概ね2時間以上かかる有人離島数)		成果実績 目標値 達成度	% % %	96 - 96	96 - 96	96 - 96
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(施策目標27 地域公共交通の維持・活性化を推進する) ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域公共交通確保維持改善事業における事業を執行した延べ協議会数	活動実績 当初見込み		件 件	1,028 885	1,007 957	957 961	- 1,132
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	補助金交付決定額(百万円)(X) / 件数(Y)	単位当たりコスト 計算式		百万円 百万円/件	26 27,052/1,028	27 27,430/1,007	47 44,674/957	-
政策 施策 測定指標	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	27. 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	定量的指標	(105)地域公共交通計画の策定件数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
	実績値 目標値		件 件	500 -	585 -	618 -	- -	- 1,200
	定量的指標	(106)地域公共交通特定事業の実施計画の認定総数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
	実績値 目標値		件 件	46 -	51 -	55 -	- -	- 200
	定量的指標	(107)地方部(三大都市圏を除く地域)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	実績値 目標値		% %	0.6 -	▲2.3 -	- -	- -	- -
	定量的指標	(108)バスロケーションシステムが導入された系統数	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	実績値 目標値		系統 系統	24,501 -	24,893 -	- -	- -	- 17,000

政策評価	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度		
		実績値	%	98.6	98	98.6	-	-	
	(109)地方バス路線の維持率	目標値	%	-	-	-	-	100	
		実績値	%	100	100	100	-	-	
	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		実績値	%	100	100	100	-	-	
	(110)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航路)	目標値	%	-	-	-	-	100	
		実績値	%	96	96	96	-	-	
	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		実績値	%	100	100	100	-	-	
(110)航路、航空路が確保されている有人離島の割合(航空路)	目標値	%	-	-	-	-	100		
	実績値	件	10	10	10	-	-		
定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	実績値	件	-	-	-	-	10		
(111)鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数	目標値	件	-	-	-	-	10		
	実績値	市町村	555	566	-	-	-		
定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	実績値	市町村	-	-	-	-	700		
(112)デマンド交通の導入数	目標値	市町村	-	-	-	-	700		
	実績値	%	32.4	34.2	35.7	-	-		
定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	実績値	%	-	-	-	-	35		
(113)LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	目標値	%	-	-	-	-	35		
	実績値	%	-	-	-	-	35		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は地域公共交通の確保・維持・改善することを目的としており、交通手段の確保や維持、様々な障害(バリア)の改善などを行うことにより、地域公共交通の維持・活性化を推進するものである。 ※目標年度については、今後政策評価の事前分析表にて設定される目標年度に合わせて更新予定。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
		地域公共交通計画の策定件数	成果実績	件	585	618	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,200
	達成度		%	49	52	-	-	-	
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 1 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
		地域公共交通計画を立地適正化計画と併せて策定した市町村数	成果実績	市町村	172	257	-	-	-
			目標値	市町村	-	-	-	-	400
	達成度		%	43	64	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 28 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
地方部(三大都市圏)における乗合バス及び地域鉄道の輸送人員の前年度比減少率(目標値:減少率を毎年度縮小)		成果実績	%	▲1	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
地方公共団体における取組の支援を通じて、地域公共交通計画の策定・実施を促進する。									

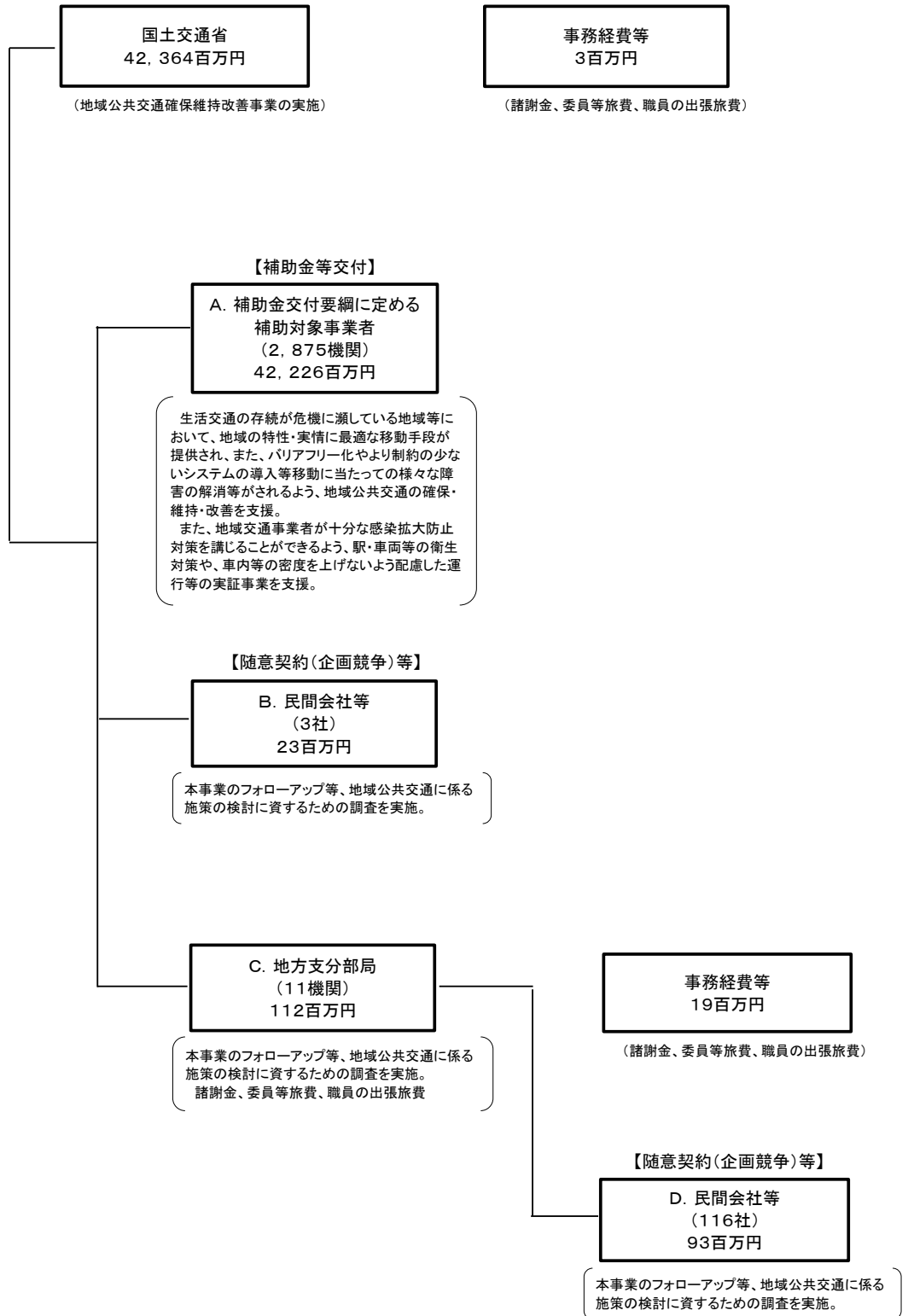
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	人口減少の本格化や超高齢社会の到来等により、地域の生活交通の確保はこれまでに深刻な課題となっている。
	○	国と地方の適切な役割分担のもと、生活交通の存続が危機に瀕している地域等の移手段の確保・維持等を支援するものである。
	○	存続が危機に瀕している地域等における移手段の確保・維持に関して、地方バス路線の維持率等を目標として定めるとともに、生活交通の確保等を目的として策定される全国各地域の計画に基づく取組みについて、着実に支援している。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の多様な関係者による協議会が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援を行うものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づき適正に実施している。
	改善の方向性	引き続き、地域の多様な関係者が主体的に策定した計画に基づく取組みについて、効率的かつ効果的に必要最低限の支援としつつ、予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	令和2年に改正された地域公共交通活性化再生法を活用しつつ、地域の関係者が連携して、利用者ニーズにきめ細かく対応する新たな地域交通の創出を図り、効率的で持続可能な地域公共交通が実現できるよう、より一層取組を推進すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	令和3年度より、バス、デマンド交通等に対する支援については、経過措置期間を設けつつ、地域公共交通活性化再生法に規定する地域公共交通計画に定める取組を対象とすることとし、「地域旅客運送サービス継続事業」にかかる運行費及び計画策定費補助を創設するなど、より地域の特性に応じたきめ細かい支援ができることとした。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	新23-1006		
平成24年度	55		
平成25年度	288		
平成26年度	279		
平成27年度	285		
平成28年度	294		
平成29年度	284		
平成30年度	291		
令和元年度	国土交通省 - 0292		
令和2年度	国土交通省 - 0319		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東海汽船(株)			B.復建調査設計(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域公共交通確保維持事業	515	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	15
	補助金	地域公共交通感染症防止対策事業	168			
	計		683	計		15
		C.近畿運輸局			D.特定非営利活動法人SCOP	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	13	雑役務費	地域公共交通フォローアップ調査	9
	職員旅費	職員の出張旅費	2			
	計		15	計		9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通確保維持事業	515	補助金等交付	-	-	
2	東海汽船(株)	3010401020097	地域公共交通感染症防止対策事業	168	補助金等交付	-	-	
3	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通確保維持事業	616	補助金等交付	-	-	
4	三重交通(株)	7190001001047	地域公共交通感染症防止対策事業	40	補助金等交付	-	-	
5	佐渡汽船(株)	2110001027748	地域公共交通確保維持事業	478	補助金等交付	-	-	
6	佐渡汽船(株)	2110001027748	地域公共交通感染症防止対策事業	173	補助金等交付	-	-	
7	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通確保維持事業	575	補助金等交付	-	-	
8	奄美海運(株)	5340001000357	地域公共交通感染症防止対策事業	0.1	補助金等交付	-	-	
9	九州商船(株)	3310001000411	地域公共交通確保維持事業	406	補助金等交付	-	-	
10	九州商船(株)	3310001000411	地域公共交通感染症防止対策事業	92	補助金等交付	-	-	
11	西武鉄道(株)	4013301006264	地域公共交通バリア解消促進等事業	488	補助金等交付	-	-	
12	十島村	1000020463043	地域公共交通確保維持事業	455	補助金等交付	-	-	
13	奈良交通(株)	8150001001652	地域公共交通確保維持事業	371	補助金等交付	-	-	
14	奈良交通(株)	8150001001652	地域公共交通感染症防止対策事業	80	補助金等交付	-	-	
15	日本エアコミューター(株)	1340001007760	地域公共交通感染症防止対策事業	296	補助金等交付	-	-	
16	日本エアコミューター(株)	1340001007760	地域公共交通確保維持事業	140	補助金等交付	-	-	
17	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通確保維持事業	404	補助金等交付	-	-	
18	伊豆諸島開発(株)	9010401002692	地域公共交通感染症防止対策事業	1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復建調査設計(株)	4240001010433	地域公共交通フォローアップ調査	15	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	-
2	EY新日本有限責任監査法人・復建調査設計(株)からなる共同提案体	-	地域公共交通フォローアップ調査	8	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
3	関越交通(株)	9070001018357	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	15	その他	-	-	
2	北陸信越運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
4	九州運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
5	関東運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	13	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	12	その他	-	-	
7	東北運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	10	その他	-	-	
8	四国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	10	その他	-	-	
9	中国運輸局	2000012100001	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	7	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012010019	地域公共交通に係る施策 の検討に資するための調査 等、事務費	4	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人SCOP	6100005006299	地域公共交通フォローアップ調査	8	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	特定非営利活動法人SCOP	6100005006299	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	5	99.8%	-
5	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
6	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	一般社団法人北海道開発技術センター	2430005010809	地域公共交通フォローアップ調査	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	合同会社おでかけカンパニー	2180003019984	地域公共交通フォローアップ調査	0.1	随意契約 (少額)	-	95.7%	-
11	(株)ケー・シー・エス	3011101040658	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
12	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	地域公共交通フォローアップ調査	7	随意契約 (企画競争)	4	96.9%	-
13	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	6	99.5%	-
14	(株)東京商工リサーチ	5010001134287	地域公共交通フォローアップ調査	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
15	(株)JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
16	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	地域公共交通フォローアップ調査	5	随意契約 (企画競争)	3	99%	-
17	(株)バイタルリード	3280001003731	地域公共交通フォローアップ調査	4	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	交通政策基本計画の実現による交通政策の総合的な推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	交通政策課	課長 阿部 竜矢			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	交通政策基本法第8条 等			関係する計画、通知等	交通政策基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通政策基本法が提示する交通政策の長期的な方向性や、「国土形成計画」や「社会資本整備重点計画」、「観光立国推進基本計画」、「総合物流施策大綱」、「国土強靱化基本計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「環境基本計画」等とも連携・整合を図りつつ、交通政策基本計画に定めた具体的な取組について、総合的かつ計画的に着実に推進していく。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	交通政策基本計画の各施策の進捗状況について、適切にフォローアップを行うとともに、その結果を踏まえ、鉄道、自動車、航空等のモード横断的な目標を達成するため、特に取組の強化が必要な施策の推進に向けて調査・検討を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	56	30	19	19	19		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	56	30	19	19	19		
	執行額	55	27	19					
	執行率(%)	98%	90%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	19	19	-					
	職員旅費	0.3	0.3	-					
	計	19	19	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	第2次交通政策基本計画の各施策の数値指標における目標を達成した割合を100%とする。	第2次交通政策基本計画に記載の数値指標における目標値を達成した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	交通政策基本計画(https://www.mlit.go.jp/common/001407578.pdf)、総合政策局等各局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	交通政策基本計画の進捗状況の報告(交通政策白書の作成)及びモード横断的な調査	活動実績	件	9	5	4	-	-	
		当初見込み	件	8	6	5	4	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	関係経費/報告件数及び調査項目の件数	単位当たりコスト	百万円/件	6	5.2	4.7	4.7		
計算式		百万円/件		54.3/9	26.2/5	18.6/4	18.7/4		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
		改正地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通計画の策定総数	実績値	件	500	585	618	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1,200
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		バスロケーションシステムが導入された系統数	実績値	事業者	23,043	24,893	-	-	-
			目標値	事業者	-	-	17,000	-	17,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		航路、航空路が確保されている有人離島の割合(①航路)	実績値	%	100	100	100	-	100
			目標値	%	-	-	100	-	100
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	航路、航空路が確保されている有人離島の割合(②航空路)	実績値	%	96	96	96	-	96	
		目標値	%	-	-	100	-	100	
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上限分離等)の認定件数	実績値	件	10	10	10	-	10	
		目標値	件	-	-	10	-	10	
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		デマンド交通の導入数	実績値	件	555	566	-	-	-
			目標値	件	-	-	700	-	700
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
LRTの導入割合(低床式路面電車の導入割合)	実績値	%	32.4	34.2	35.7	-	35.7		
	目標値	%	-	-	35	-	35		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
次期目標については、今年度策定される次期計画に合わせて更新予定である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現という観点からも、社会的ニーズは高いものであると考える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通政策については、交通政策基本法に基づき、関係者とも協働しつつ、国が責任を持って推進する必要があるとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通政策基本計画を着実に推進するためには、各種施策の進捗状況を適切にフォローアップする必要があるため、本事業を実施する。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	専門性の高い業務を除き一般競争入札(最低価格)とすることで最も経済的な事業者による執行を実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した費目・用途となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	成果実績を受け、第2次交通政策基本計画の成果目標について検討を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性の高い業務においては企画競争入札を行うことで効果的に、また、その他の業務は一般競争入札(最低価格)とすることで低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	交通の課題や動向に合わせ、必要な業務を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果を関係者へ周知する等して、十分な活用を図っている。
点検・改善結果	点検結果	交通政策基本法に基づき策定した交通政策基本計画を着実に推進するとともに、交通における課題の検討・整理が行われた。		
	改善の方向性	引き続き、交通政策白書作成や交通政策審議会交通体系分科会計画部会における委員からの指摘等も踏まえ、交通政策基本計画の進捗を確認しつつ施策を推進する。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
抜本的な改善の全体	交通政策基本計画の改定を踏まえ、同計画に基づく指標の見直しを行い、事業目的の達成に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	第2次交通政策基本計画の策定に基づき、指標の見直しを行った。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成28年度	新28-0022			
平成29年度	0285			
平成30年度	0292			
令和元年度	国土交通省 - 0293			
令和2年度	国土交通省 - 0320			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新モビリティサービス推進事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	モビリティサービス推進課	課長 河田 敦弥			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなモビリティサービスであるMaaS(Mobility as a Service:スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済を一括で行うサービス)の全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地域課題の解決に資するMaaS構築に向けた実証実験:多様なサービスと連携したMaaSの実証実験を支援し、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築を図る。 ○MaaSの普及に必要な基盤づくり:AIオンデマンド交通(スマートAIモビリティ)又はキャッシュレス決済や、交通事業者のデータ化のためのシステム整備といったMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	305.5	136.1	100	118		
		補正予算	-	769.6	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	790.1	31.7	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲790.1	▲31.7	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	285	894.5	131.7	118		
	執行額	0	282	770.5					
	執行率(%)	-	99%	86%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	26%	566%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	78.5	86.5	新たな成長推進枠:30					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	20	30	公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図り、ポストコロナを見据えた移動需要を公共交通等で取り込むため。					
	職員旅費	1	1.1						
	諸謝金	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	計	100	118						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等」の一部を改正する法律案(令和2年2月7日閣議決定)に規定する、新モビリティサービス事業計画の作成件数を30件とする。	新モビリティサービス事業計画の作成件数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省総合政策局調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	新モビリティサービス推進事業における事業を執行したのべ事業者数	活動実績	件	-	19	175	-	-	
	当初見込み	件	-	10	160	7			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	補助金の交付額/件数	単位当たり コスト	千円	-	12,606.9	4,223.3	4,784.9
		計算式	千円/地 域	-	239,532/19	739,081/175	478,485/100

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国への普及を図り、地域や観光地の移動手段の確保・充実や公共交通機関の維持・活性化等を進めることを目的として、地域課題の解決に資するMaaSの実証実験やMaaSの普及に必要な基盤づくりへの支援を行うものである。本事業により、MaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながることが期待される。									
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

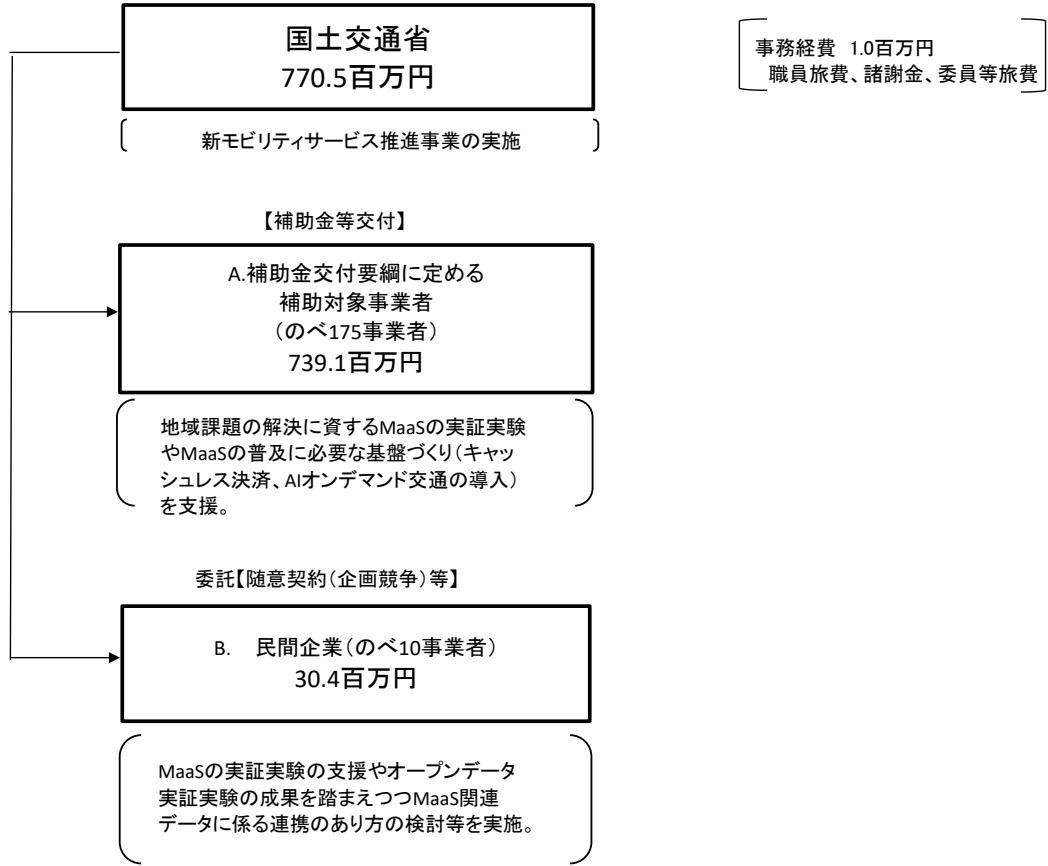
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、地域課題の解決に資するMaaSのモデル構築やAIオンデマンド交通等のMaaSの基盤整備を図ることで、新たなモビリティサービスであるMaaSの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施することで、地域課題の解決に資するMaaSモデルの好事例の全国への展開や、一定の資金が必要なMaaSの基盤整備を、効果的かつ速やかに実施することが可能となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新たなモビリティサービスであるMaaSは、地域公共交通の維持・活性化をはじめとする地域課題の効果的かつ効率的な解決に寄与するものであり、そのモデル構築や基盤整備を図ることが重要である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争や企画競争により業者を決定するなど、競争性のある方法により適切に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者への補助率は、補助対象経費の1/2以内としており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新たなモビリティサービスの実施に必要な経費に支出している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募等により、補助金交付要綱等における補助対象事業の基準を満たす事業を選定し、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業が年度内に完了しない見込みとなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和5年度に成果実績の確認を行う予定である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	MaaSの早急な全国展開に向け、必要と考える地域への支援を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築を図るものであり、地域公共交通確保維持改善事業費補助金(新モビリティサービス推進事業)交付要綱等に基づき適正に実施している。	
	改善の方向性	引き続き、地域課題の解決に資するMaaSモデルの構築やMaaSの基盤整備を図る取組みについて、予算の適正な執行に努めながら、日本版MaaSの推進に向けた施策を推進する。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 事業内容の改善	新たなニーズに対応したMaaSやMaaSの実現に必要な基盤整備等について、ポストコロナを見据えて、コロナの影響で変容した移動需要を公共交通等で取り込むため、これまで以上に効果的に取組を推進すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改年度内検討	行政レビュー推進チームの所見を踏まえ、これまで以上に、実装性や先進性が高いと評価できるMaaSの取組を支援するとともに、来年度以降についても、ポストコロナを見据え、変容した利用者ニーズへの対応や、移動需要を公共交通等で取り込むための施策を推進し、これを踏まえた概算要求を行うこととする。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの実業番号			
平成30年度	新31-0030		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0042		
令和2年度	国土交通省 - 0321		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東都タクシー無線共同組合			B. アーサー・ディ・リトルジャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	新モビリティサービス推進事業	31	雑役務費	地域特性に応じたMaaSの評価等に関する実態調査	13
計		31	計		13

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東都タクシー無線協同組合	7013305000491	新モビリティサービス推進事業の実施	31	補助金等交付	-	-	
2	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	新モビリティサービス推進事業の実施	29.3	補助金等交付	-	-	
3	三八五交通株式会社	5420001006635	新モビリティサービス推進事業の実施	28.8	補助金等交付	-	-	
4	株式会社未来都	2120001159689	新モビリティサービス推進事業の実施	28.2	補助金等交付	-	-	
5	山三交通株式会社	8010601022120	新モビリティサービス推進事業の実施	17.1	補助金等交付	-	-	
6	全日本空輸株式会社	1010401099027	新モビリティサービス推進事業の実施	15	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学	3180005006071	新モビリティサービス推進事業の実施	15	補助金等交付	-	-	
8	静鉄タクシー株式会社	7080001002007	新モビリティサービス推進事業の実施	14.3	補助金等交付	-	-	
9	東海交通株式会社	8180001020204	新モビリティサービス推進事業の実施	12.1	補助金等交付	-	-	
10	成長タクシー株式会社	6420001001585	新モビリティサービス推進事業の実施	11.2	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アーサー・ディ・リトルジャパン株式会社	1010401000530	地域特性に応じたMaaSの評価等に関する実態調査	13	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
2	株式会社クニエ	9010601030238	MaaS推進に向けたスマートAIモビリティ(仮称)に関する実態調査	7.5	随意契約 (企画競争)	6	99.4%	-
3	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	日本版MaaSのモデル確立に向けた他分野連携に係る調査	6.4	随意契約 (企画競争)	7	90.9%	-
4	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	MaaS関連データの在り方検討業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社アイフィス	1010001000179	日本版MaaSの広報更新業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社アイフィス	1010001000179	日本版MaaSの広報業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ヴァル研究所	1011301008928	リアルタイムの混雑度提供システムの導入・運用に向けた技術的な要件整理に係る調査研究	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジェイフィールド	8012301009323	MaaSアプリの利用等のためのWi-Fiルーターの調達	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	社会福祉法人 東京聴覚障害者福祉事業協会	9013105001093	ユニバーサル社会におけるMaaSの活用方策についてのインタビュー調査の出席者に対する手話通訳	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社トヨタレンタリース神戸	2140001013737	デマンド交通サービス等の現地視察中の円滑な移動を確保するための車両借り上げ	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化			担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	旅客課		課長 大辻 統		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送法施行規則第9条の2、第15条の4、第51条の7、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条			関係する 計画、通知等	交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 交通政策基本計画(令和3年5月28日閣議決定) 地域公共交通網形成計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	少子高齢化や過疎化の進展等により地域住民のニーズに適した多様な輸送サービスの提供が求められており、地域交通の実現のために各地域ごとに開催される協議会等に参画し、関係者への助言、情報提供等の充実を図り、実効性を高める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域公共交通について、地域のニーズに適したコミュニティバスや乗合タクシー等の実施にあたり、地方公共団体が主宰する協議会等に、地域交通に関する専門的な知識等を有する地方運輸局等職員が構成員として参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、安全で、きめ細やかな交通サービスの提供の実現に向けた実効性のあるサービス改善対策等を推進する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	9	9	9	9	8		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	9	9	9	9	8		
	執行額	7	7	4					
	執行率(%)	77%	78%	44%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	77%	78%	44%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	9	8						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	その他	▲0.2	▲0.2						
	計	9	8						
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
デマンド交通の導入市町村 数を令和2年度に700まで 引き上げる。 ※平成26年度(目標設定 時)の実績は338		成果実績	市町村	556	566				
		目標値	市町村	700	700	700	700	700	
		達成度	%	79.4	80.8				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	協議会等への参加数	活動実績 当初見込み	件	3,246 5,000	2,808 5,000				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/協議会参加回数	単位当たり コスト 計算式	千円/件	2 6,967千円/3,246件	1.4 3,996千円/2,808件				
政	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							

策 評 価 、 新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 と の 関 係	政策評価	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
		測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度
	実績値		-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2020	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、各地域ごとに実施している事からの確に反映出来ている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定されていた協議会等の開催が延期となり不用額が生じた。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議へ参加する際は、支出経費等を厳しく精査し、限られた予算の範囲で効率的な執行を行うことで、コスト縮減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地域公共交通の維持・活性化にかかる会議に国が参画し、関係者への助言、情報提供等を行うことにより、実効性のあるサービス改善対策等を推進している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善	点検結果	地域公共交通のアドバイザーとして、全国の各種協議会等へ積極的に参加し、関係者へ有効な助言・情報提供等を行った。	

改善結果	改善の方向性	各種協議会等への参加について、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めていく。		
外部有識者の所見				
事業は適正、かつ合理的に運営されていると史料。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部の改善内容		全国の各種協議会等への参加について、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年度内検討		今後とも、ウェブでの配信または参加(ウェビナー)などの検討を含め、引き続き実効性・効率性を高め、経費の合理化に努める。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	296			
平成23年度	273			
平成24年度	284			
平成25年度	289			
平成26年度	280			
平成27年度	286			
平成28年度	295			
平成29年度	286			
平成30年度	295			

令和元年度	国土交通省 - 0295					
令和2年度	国土交通省 - 0322					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<pre> graph LR A[国土交通省 4百万円] --> B[A地方運輸局等(11機関) 4百万円] B --- C[協議会等への参加・調整] </pre>					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部運輸局			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	協議会への参加	1	その他	-	--	
2	関東運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.7	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.6	その他	-	--	
4	近畿運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.5	その他	-	--	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.4	その他	-	--	
6	東北運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	-	--	
7	九州運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.2	その他	-	--	
8	中国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	-	--	
9	四国運輸局	2000012100001	協議会への参加	0.1	その他	-	--	
10	神戸運輸管理部	2000012100001	協議会への参加	0	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通の維持・活性化推進			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	旅客課	課長 大辻 統				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	今後、自動車旅客運送事業等のサービス提供可能地域が縮小し、高齢者はじめとした地域住民の日常の移動手段が十分に確保できなくなることが予想されている。このような状況に対応するため、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業制度の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の自動車旅客運送事業等の需給の変化と乗合バス規制緩和(平成14年)や自家用有償旅客運送の創設(平成18年)、人口動態等との関係の調査・分析 ・新規参入や自家用有償旅客運送の導入が地域交通に与えた効果の調査・分析 ・自動車旅客運送事業等の輸送人員や運転者数・年齢構成のトレンドを踏まえつつ、今後の人口動態の変化等も考慮し、需要と供給の将来シナリオの分析 									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算			15					
		補正予算				100				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		0	15	100	0	0			
	執行額			15	93					
	執行率 (%)		-	100%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	93%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	デマンド交通の導入市町村数を令和2年度に700まで引き上げる。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	-	566				
			目標値	市町村	-	700	700		700	
			達成度	%	-	80.8				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	感染症対策を講じている車両について、法人タクシー車両数の10%の導入を目指す。	感染症対策を講じている法人タクシー車両数	成果実績	車両数	-	-	78,720		78,720	
			目標値	車両数	-	-	18,000		18,000	
			達成度	%	-	-	437		437	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	自動車旅客運送事業等に関する調査事業の実施			活動実績		-	1			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	感染予防対策に係る支援の実施	活動実績				1		
		当初見込み				1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/調査実施回数	単位当たりコスト		15,290,000				
		計算式	/		15,290,000/1			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/支援実施事業者数	単位当たりコスト			361,673			
		計算式	/			92,950,000/257		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上						
		施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	KPI (第一階層)	計画開始時	単位	-年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第一階層)	達成度	%	-	-	-	-	-	
		KPI (第一階層)	計画開始時	単位	-年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
	目標値								
	KPI (第二階層)	達成度	%						
		KPI (第二階層)	計画開始時	単位	-年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値	-		-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-	-		

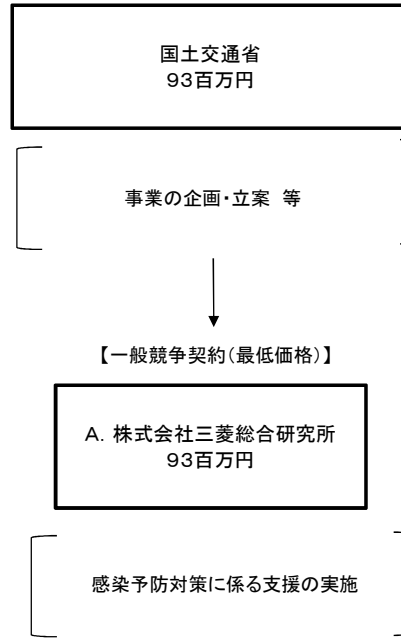
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響下においても地域の公共交通を維持することが求められており、ニーズを反映した事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的に影響があることを踏まえ、国が主体となって実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響下においても、地域の公共交通を維持することが求められており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数者による競争入札となり、最低価格を提示した者を選定した。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	十分に精査し、必要なものに限定している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途について、常に把握し、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	十分に精査し、必要な事業を実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	地域公共交通の維持・活性化は、地域住民の移動の足の確保という点で非常に重要であり、引き続き取り組んでいく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業制度の実現を目指す。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	令和2年度をもって事業終了。引き続き地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業を実現するため、本事業の成果も活用しつつ取り組んでいくべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	引き続き地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業を実現するため、本事業の成果も活用しつつ取り組んでいく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0043		
令和2年度	国土交通省 - 0323		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で事情が

A.株式会社三菱総合研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	請負業務費	93			
計		93	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	感染予防対策に係る支援の実施	93	一般競争契約 (最低価格)	2	84%	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室		室長 山村 肇		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律附則第259条の5第2項			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	離島航空路線に就航する航空機に対する航空機等購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助(購入に要する費用の45%(沖縄路線就航の場合は75%))の対策を講ずる。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,761	2,738	630	1,975	1,473		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	617	665	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 617	▲ 665	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2,144	2,690	1,295	1,975	1,473		
	執行額		2,048	2,531	665	-		-	
	執行率 (%)		96%	94%	51%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		74%	92%	106%	-		-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	航空機等購入費補助金	1,975	1,473	航空機の種類により機体価格が大きく異なり、また、就航地域により補助率も異なる。さらに、各航空運送事業者によって、更新時期や機数も異なるため。					
	その他	0	0						
	計	1,975	1,473						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線の計画数	航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数	成果実績	路線	61	61	64	-	-
			目標値	路線	60	60	61	65	-
達成度			%	102	102	105	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	離島航空路を運航している航空会社が、離島航空路線維持を目標に継続して運航を計画している路線数(運航路線は航空会社HP等で公表)に基づく内部目標								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	当該年度における補助対象機数	活動実績	機	2	3	1	-	-	
		当初見込み	機	3	4	2	2	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	当該年度執行額 / 当該年度補助対象機数	単位当たりコスト	百万円	1,024	843.7	665.1	987.3		
計算式		/		2048.0/2	2531.2/3	665.1/1	1,974.6/2		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たす離島航空路を維持することにより、地域公共交通ネットワークの維持活性化を推進する。									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	比較的競争力が弱く、コスト面で割高な離島航空路線は、地域的な航空ネットワークの維持、活性化及び就航率の確保を図るため、国として一定の補助を実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業により維持・拡充される離島航空路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、地方自治体、航空運送事業者が応分の負担を行っている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業による補助が無ければ経常損失が見込まれる離島航空路線に就航する航空機等購入費に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	航空機製造会社の都合により購入契約が解除されたためであり、やむを得ない事象である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	航空機等購入費補助により確保する離島航空路線に適した機体であるか事前に関係者と調整している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標(航空機等購入費補助により確保された離島航空路線数)が目標値(100%)を満たしており、目標は達成されている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入された航空機は、路線計画どおり運航されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	航空運送事業者等と調整を図りながら、予定どおり航空機が納入できるように適切に事業が進められている。							
	改善の方向性	今後の航空運送事業者の要望を踏まえて、航空運送事業者が保有する航空機等の更新計画を検討した上で実施していく。							

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

離島住民や地域の生活及び経済活動のための航空ネットワーク機能の維持という観点から必要な事業ではあるが、計画的な機材更新が図られるよう、引き続き透明性を高め、より効率的な事業の執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

対象となる機材について、路線の運航状況や利用状況を適切に把握し、航空運送事業者の要望に応えつつ、事業の効果が十分に見込まれる真に必要なものか確認し、より効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

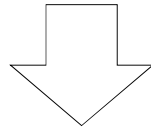
平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	372	-	-	-
平成24年度	396	-	-	-
平成25年度	291	-	-	-
平成26年度	282	-	-	-
平成27年度	288	-	-	-
平成28年度	297	-	-	-
平成29年度	0288	-	-	-
平成30年度	0294	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0296			
令和2年度	国土交通省 - 0324			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
665百万円

[地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る]



離島航空路線に係る補助

A. 航空運送事業者(1社)
665百万円

[離島航空路線に就航する航空機の購入等を実施する]

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.オリエンタルエアブリッジ株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	地域公共交通 維持・活性化 推進費	航空機等購入費補助金	665			
	計		665	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オリエンタルエアブ リッジ株式会社	9310001008713	航空機等購入費補助金	665	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方空港受入環境整備事業			担当部局庁	航空局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課 政策企画調査室	室長 吉田 誠			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる訪日外国人旅行者数2030年6000万人等の目標達成や地方創生のため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策も踏まえつつ、首都圏空港などの大規模空港の機能強化だけでなく、地方発着の国際線を充実させ、「地方イン・地方アウト」の流れを創出する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際線誘致に積極的に取り組む地域に所在する地方空港を「訪日誘客支援空港」と認定し、「訪日誘客支援空港」に就航する航空会社に対して、国際線着陸料や新規就航等経費の一部を補助する。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、空港における感染リスクを最小化し、航空需要の回復・増大に向けた受入環境高度化整備を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助するとともに、日本の空港が世界に選ばれる環境を創出するために日本の玄関口である空港の脱炭素化を行う空港ビル会社等に対してその費用の一部を補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,000	799	614	580	1,210		
		補正予算	-	-	700	-	-		
		前年度から繰越し	435	211	156	713	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 211	▲ 156	▲ 713	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,224	854	757	1,293	1,210		
	執行額		755	629	148	-	-		
	執行率 (%)		62%	74%	20%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		76%	79%	11%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方空港受入環境整備事業費補助金	580	690	「地方空港受入環境整備事業費補助金」 新型コロナウイルス感染症による「訪日誘客支援空港」の国際線の運休等を踏まえ、今後、訪日客の受入を再開するにあたっては、航空ネットワークの早期回復・充実が重要であることから、運航再開等に係る経費への支援を拡充することで支援のより一層の充実を図るため。 (新たな成長推進枠 320)					
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	0	20	「地域公共交通維持・活性化推進調査費」 地方空港における国際線再開にあたっての課題等を調査し、的確な再開促進を支援する必要があるため。					
	空港脱炭素化推進事業費補助金	0	500	「空港脱炭素化推進事業費補助金」 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けた効率的な設備導入を行うためのモデル実証を行い、空港の脱炭素化を推進するため。(新たな成長推進枠 500)					
	その他	0	0						
	計	580	1,210						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	訪日誘客支援空港への入 国外国人 200万人(令和4年度)	訪日誘客支援空港への入 国外国人 数	成果実績	万人	160	157	18	-	-
			目標値	万人	-	-	-	200	
			達成度	%	80	79	9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
平成29年度予算概算要求に係る政策アセスメント(https://www.mlit.go.jp/common/001143211.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「訪日誘客支援空港」認定空港数	活動実績	空港数	27	27	27	-	-	
		当初見込み	空港数	27	27	27	33	33	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	「空港受入環境高度化整備事業」事業実施空港数	活動実績	空港数	-	-	19	-	-	
		当初見込み	空港数	-	-	20	20	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	予算額／認定空港数	単位当たりコスト	百万円	37	30	23	18
		計算式	百万円／認定空港数		1000/27	799/27	614/27

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、地方空港への国際線就航が促進されるとともに、空港における感染リスクを最小化し、航空需要の回復・増大に向けた受入環境整備が図られ、さらに、空港の脱炭素化により世界に選ばれる環境が創出されることとなるため、地域公共交通の維持・活性化の促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

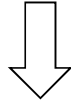
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げられた訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現のため対応が必要。また新型コロナウイルス感染拡大防止のため、空港におけるリスク最小化に向けた感染の対応が必要。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コロナ後を見据えて、我が国全体の訪日外国人旅行者の受入の底上げを図るためには、国として、空港の管理形態問わず支援することで、航空ネットワークを拡充する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	訪日外国人旅行者数目標や地方創生の実現に向け、国際線を充実させるためには、航空会社に対する着陸料・経費の支援や空港ビル会社等に対する感染拡大防止のための受入環境高度化整備が必要。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新規就航・増便等への補助は地方公共団体等との協力を前提としているものであり、受益者との負担関係は妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施策に真に必要なものに対して支出を行っている。
利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港国際線の運航が困難な状況であり、想定していた補助事業を実施することが出来なかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新規就航・増便等への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港を対象を絞るとともに、フォローアップを通じた支援対象の見直しも実施することとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等により、地方空港の入国外国人数は昨年度に比べ、大幅に減少しているが、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、引き続き、必要な支援を実施し、目標達成を目指していく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設等は、国際線の受け入れ拡大や旅客の利便性向上、空港における感染リスクの最小化に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		新規就航・増便等への支援については、国際線就航の蓋然性が高い訪日誘客支援空港を対象を絞っている。また令和元年度末に、各認定空港に対し令和元年度の取組の進捗状況等へのフォローアップを行い、各空港の成果目標達成に向けてより有効な取組への改善を図るとともに、フォローアップ結果を通じた支援対象の見直しを行うこととしており、真に必要なものに対して効率的に支出を行っている。
	改善の方向性		地方空港国際線の就航促進及び空港受入環境高度化に向けて、引き続き、効率性を高めつつ、適正な予算の執行に努める。
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	新型コロナウイルス感染症による地方空港国際線への影響等を踏まえ、支援の内容を適正なものに見直しの上で継続して実施するとともに、本事業により目指すべき成果との関連性を意識しつつ効率的・効果的な予算執行を行うよう努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新型コロナウイルス感染症による影響等を踏まえ、地方空港における航空ネットワークの回復を図るため、本事業における支援の内容を新たな課題にも対応した適正なものに見直しの上で実施する。予算執行にあたっては、①訪日誘客支援空港への認定時及び毎年度フォローアップにおける評価の高い空港②地方空港への就航割合が低い海外都市との路線③大型機が就航する路線を優先的に取り扱うこととしてきたが、当該基準は各空港の誘客力の観点から設定されているものであり、本事業の成果として入国外国人数の指標を用いていることには合理性があると考えている。引き続き、より適切な指標の設定、効率的・効果的な予算確保・執行に努める。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	-	-
平成23年度	-	-	-
平成24年度	-	-	-
平成25年度	-	-	-
平成26年度	-	-	-
平成27年度	-	-	-
平成28年度	-	-	-
平成29年度	新29-0018	-	-
平成30年度	0296	-	-
令和元年度	国土交通省 - 0298	-	-
令和2年度	国土交通省 - 0326	-	-

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

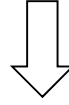
国土交通省 148百万円(令和2年度)

地方空港受入環境整備事業の実施



A.航空運送事業者(7社)
65百万円(令和2年度)

国際線の新規就航・増便
(経費関係)



B.航空旅客ターミナル施設を設置し、若しくは管理するもの又は地方公共団体(3社)
83百万円(令和2年度)

旅客の受入環境高度化等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)済州航空			B.青森空港ビル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
国際線の新規就航・増便(経費関係)	グランドハンドリング経費	15	施設整備補助	旅客搭乗橋設置工事	52
計		15	計		52

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方航空路線維持・活性化の推進			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室	室長 山村 肇			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造等様々な課題を抱え、地域航空を取り巻く状況は極めて厳しい。地域航空を持続可能なものとするためには、スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させることが不可欠であることから、そのために必要な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要となるプロセスや、より効率的な協業体制について調査し、系列を超えた航空会社間の協業を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	40	35	38		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	16	40	35	38		
	執行額		-	15	29	-	-		
	執行率 (%)		-	94%	73%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	94%	73%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地域公共交通維持・活性化 推進調査費	35	38	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要な調査を実施するため。調査項目が前年度と異なるため、必要額も異なる。					
	その他	0	0						
	計	35	38						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合を100%とする	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	100	100	-
			達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 持続可能な地域航空のあり方に関する研究会最終とりまとめ(平成30年3月)を踏まえた内部データ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数	活動実績	件	-	1	2	-	-	
		当初見込み	件	-	1	2	2	2	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	予算額 / 調査数	単位当たり コスト	百万円	-	16	20	17.5		
計算式		/	-	16/1	40/2	35/2			

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
地域航空を取り巻く状況は極めて厳しく、地域航空を持続可能なものとするため、系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させスケールメリットを創出することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な地域航空の実現に資する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域や系列の枠を超えた協業に向けた取組を促すものであり、複数の自治体や民間企業間の連携が鍵となることから、国が主体的に取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線は、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性及び透明性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行においては、企画競争により受注者を決定しており、競争性のある契約方法により適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおり実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、成果目標を達成するため関係者で共有し、検討資料として十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業においては、競争性・透明性の確保を図るとともに、効率的な事業の実施に努めているところである。		
	改善の方向性	今後は協業の促進を行う関係者の要望を踏まえ、持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために、効果的な調査の実施に努める。		

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

高コスト構造等様々な課題を抱える地域航空において、スケールメリット創出のため航空会社間の協業の一層の深化に向けた必要な事業ではあるが、より効率的・効果的な事業の実施に努めるとともに、現実的な成果を追求すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行善等改

持続可能な地域航空の実現に向けて、協業を行う関係者の要望を踏まえ、より効率的・効果的な事業を実施し、現実的な成果についても追求するよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	-	-	-
平成23年度	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-
平成28年度	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-
平成30年度	-	-	-	-
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0044			
令和2年度	国土交通省 - 0327			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
29百万円



[企画競争契約]

A. 公益財団法人(1社)
29百万円

[協業の促進のために必要となるプロセスや費用・効果を調査]

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.公益財団法人航空輸送技術研究センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地域公共交通 維持・活性化 推進費	調査	29			
	計		29	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人航空 輸送技術研究セン ター	1010405000254	調査	29	随意契約 (企画競争)	1	97%	